

中城村中長期財政計画について

(説明資料)

1. 財政計画について：本編P 1

①計画策定の意義・目的

地方自治体の役割＝行政サービスの永続的实施

〈社会的課題〉人口減少、少子高齢化、税収減少、社会保障費の増大、公共施設更新時期の集中に直面！
⇒効率化された予算管理、有効的な財源確保

- ・中長期的な視点での収支予測により将来起こりうる問題点を早急に把握
- ・把握した問題に対する対策

中長期財政計画の策定が必要である！！

👉 計画策定のポイント！

- 今後予測される経常的・臨時的な支出及びその財源を推計し、収支状況をしっかりと把握する。
- 把握した収支結果を踏まえ、本村の今後の財政運営における課題を明らかにし、必要な対策を検討する。
- 役場職員、議会、住民など幅広い方々に本村の財政状況を把握していただき、長期的な財政運営の健全化を目指すための共有情報となるように作成する。

②計画の概要

■ 計画期間：令和6年度～令和15年度

※期間の設定理由としては、令和10年度までに大型事業が集中的に実施されること、そして、その後の推移も把握するため10年間とする。

※計画の見直しについては、社会情勢の大幅な変化や歳入・歳出の状況、試算方法及び制度の変更等が生じた場合に実施する。

■ 会計単位：一般会計とし、特別会計については繰出金による負担分として計画に反映する。

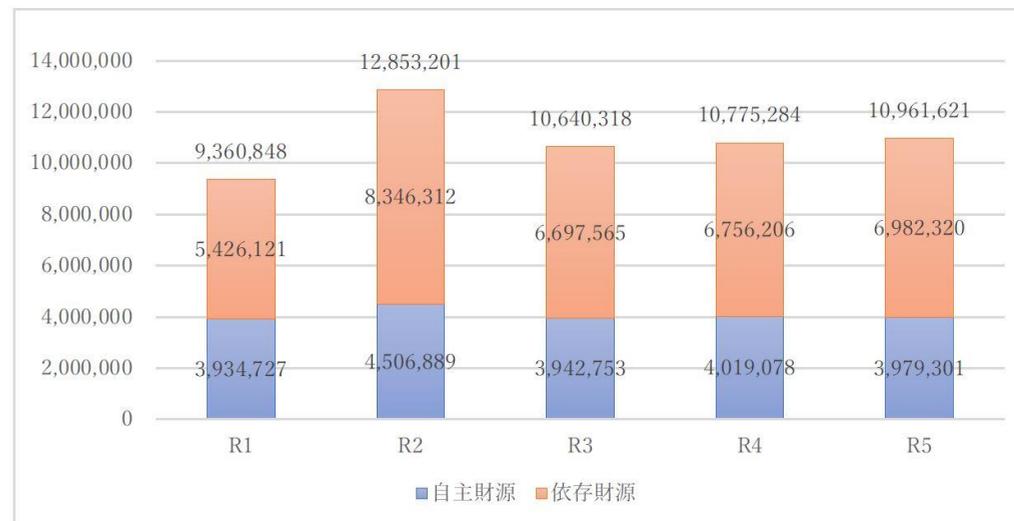
2-1. これまでの財政状況について（R1～R5の状況分析）

①歳入状況のポイント：本編P2～3

- 本村の歳入額規模は概ね100億円前後で推移している。令和2年度の顕著な伸びについては、特別定額給付金の補助が約20億円あったことによるものである。
- 自主財源については、40億円前後で推移している。

メモ！

- 自主財源：市町村税など、地方自治体が自主的に収入可能な財源
- 依存財源：各種交付金や国県等補助金など、一定の基準に基づき交付・補助される財源

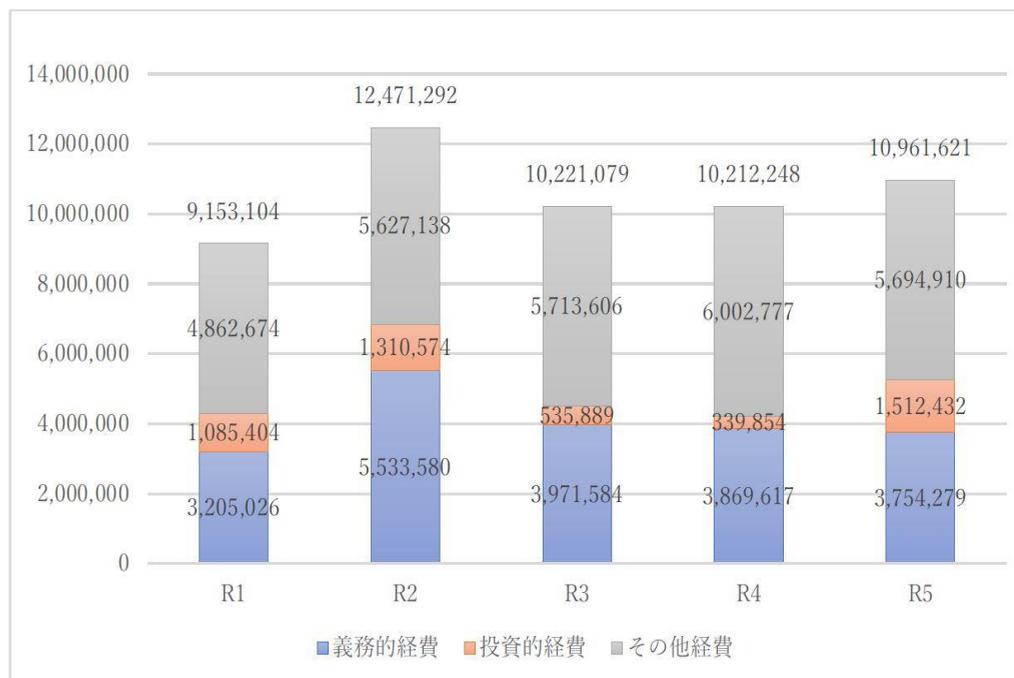


②歳出状況のポイント：本編P4～5

- 義務的経費については、概ね30億円台で推移しているが、人件費や扶助費が年々増加していることに留意する必要がある。
- 投資的経費についてはR1～R2で新庁舎建設、R5で幼稚園解体工事費や学校用地取得に関する公有財産購入の影響でそれぞれの年度が高い値となっている。
- その他経費については、歳出の中でも高い割合を占めている。主に物件費や補助費等などが、歳出抑制を検討する上で査定対象となる部分が多い。

メモ！

- 義務的経費：人件費、扶助費、公債費
- 投資的経費：工事請負費、公有財産購入費など
- その他経費：物件費、補助費等上記以外の経費



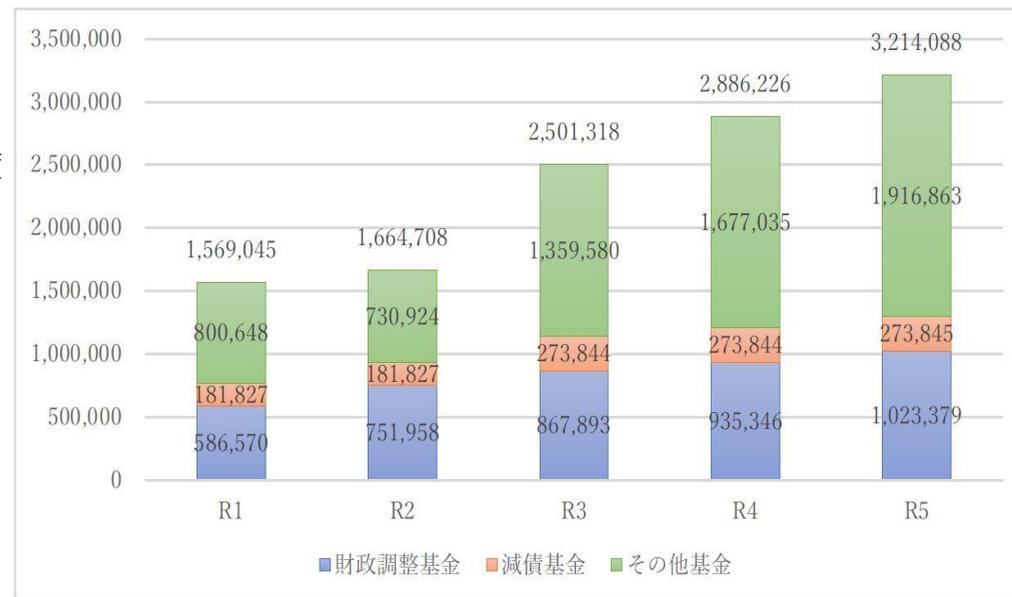
2-2. これまでの財政状況について（R1～R5の状況分析）

③基金状況：本編P 6

- 基金の積立状況については、令和元年度の約16億円から令和2年度の村有地の売却もあり、公共施設整備基金へ約10億円、その他ふるさと納税寄付金や各年度の余剰金を着実に積立させたことで各基金残高も増加し、令和5年度には約32億円となり、倍増している。

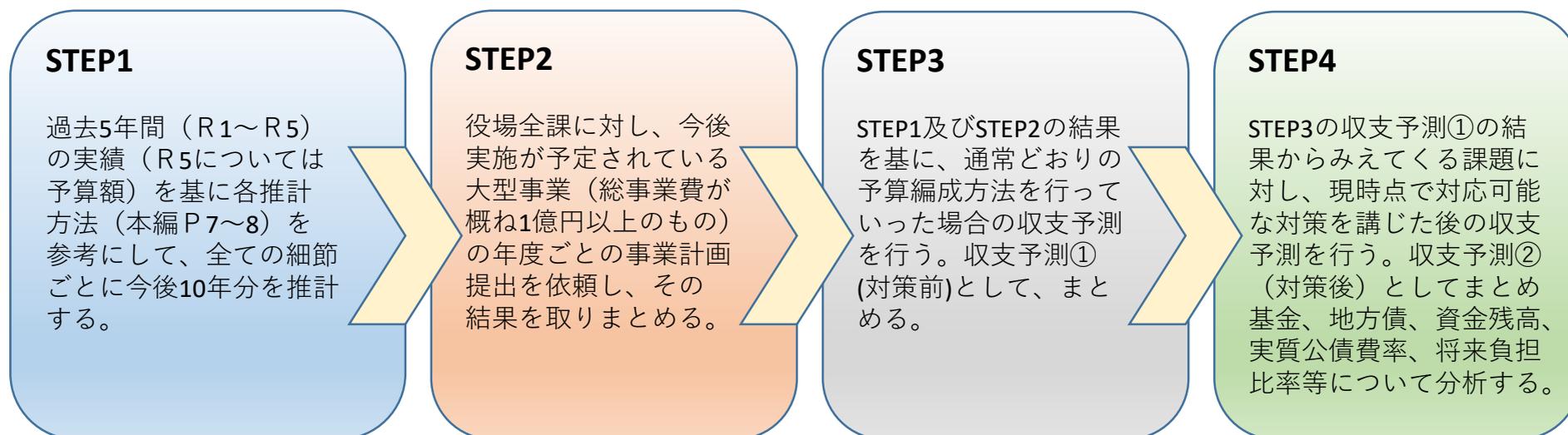
④地方債状況：本編P 6

- 地方債については、令和2年度に新庁舎建設があり最高値の58億円となったが、その後は55億円前後を推移している。しかし、今後は小中学校建替や新クリーンセンター整備により実質的な負債は大幅に増加する見込みであり、その動向は注視する必要がある。



3-1. 今後の財政状況について（財政シミュレーション）

①推計方法について：本編P 7～11



3-2. 今後の財政状況について（財政シミュレーション）

②収支予測（対策前）について：本編P 10

- ◆前提条件：本収支予測は、R5までの予算編成条件で基金積立や基金繰入等を実施したものとして推計した。
- ◆結果考察：結果としては、R6以降から収支で赤字が発生し、特にR11以降は小中学校整備に関する地方債償還・PFI分の支出という大きな負担が発生することから、赤字額は大きく膨らみ計画最終年度のR15には累積で約20億円マイナスとなり、大変厳しい状況になることが判明した。起債の償還額については徐々に減少していくものの、この負担は令和35年度まで継続する予定である。

【対策のポイント】

- 赤字補填に充当可能としている基金については、例年どおり積立する前提としたため、R15には約46億円の積立が行える計算である。単年度の収支赤字が続くため**実現可能な対策として、各種基金の積立・取崩額の調整が必要**である！

③収支予測（対策後）について：本編P 11～17

対策の内容

- ◆公共施設整備基金に対しては、令和5年度まで毎年1億5千万円の積立を行っていたが、令和6年度以降は積立額を5千万円とし、歳出額を抑制する。
- ◆小中学校建設に伴う負担額が増大する令和8年度以降、積立していた公共施設整備基金を毎年1億円ずつ取崩し繰入することで歳入増を図る。

【対策後シミュレーションの結果考察】

- 上記対策により、R6～R13の収支赤字は解消されるが、それでもR14からは赤字繰越額が発生する！！
- 他の充当可能基金を用いてR15までの赤字補填を行うことも可能だが、R15以降も実質的な負債が約118億円あるため、基金のみによる全ての赤字解消を図ることは困難であり、各年度の予算編成時に事業精査や歳出抑制等の対策が必要である！
- 対策後のシミュレーション結果を用いて、その他の基金残高や地方債残高に加え、資金残高、実質公債比率、更には将来負担比率の推移を分析し（本編P12～17）、今後の村財政の課題と運営方針を検討し、結論としてまとめる！！

4-1. 課題及び今後の方針

①予測から見える課題：本編P18

これまでの収支予測から、本村の財政運営の主な課題を下記事項としてまとめる。当面は基金取崩による対応をせざるを得ない状況だが、早急に他支出の抑制及び収入増加による対策を講じる必要がある。

課題1 大型事業実施による将来負担の増（実質公債費比率：最大10.0%、将来負担比率：最大284.7%）

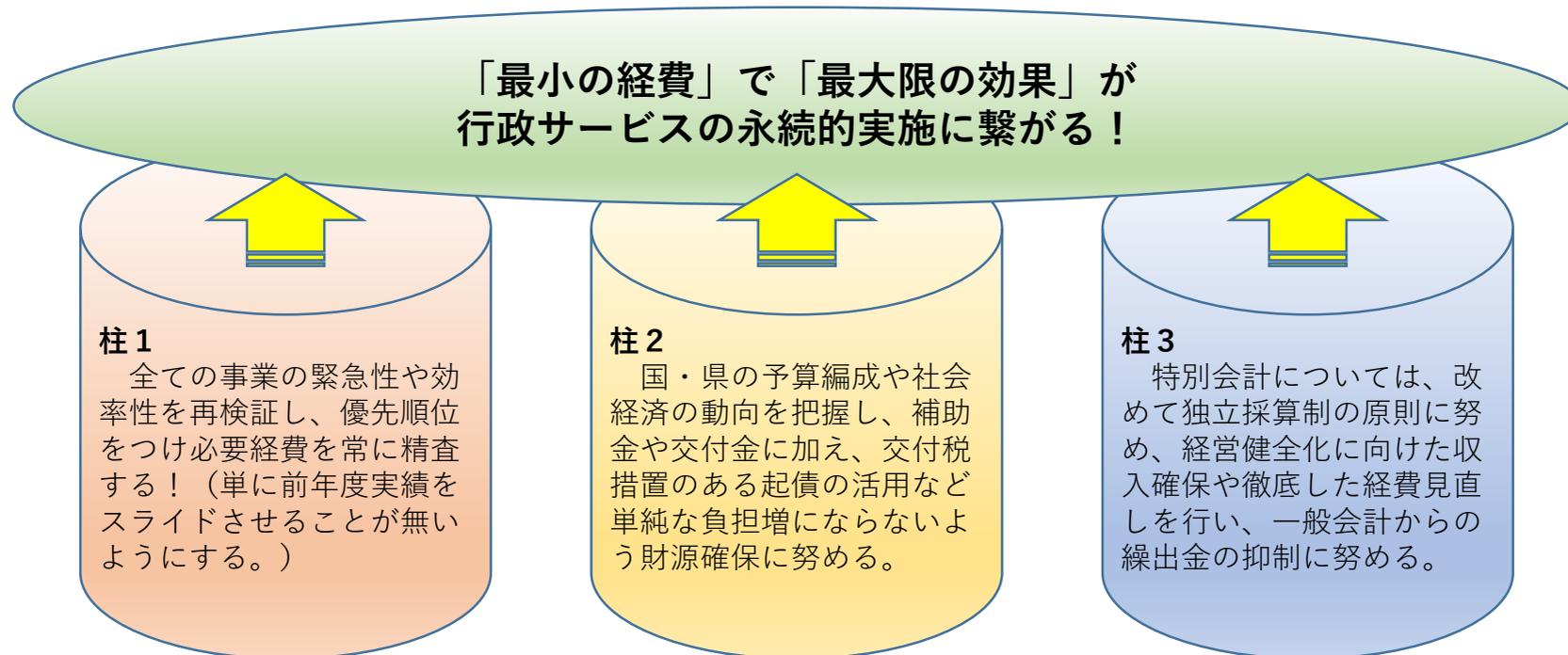
課題2 義務的経費が増加傾向にあり、財政的に大きな負担になる可能性があること（財政の硬直化）

課題3 物価高騰など社会情勢による影響を受ける可能性があること。

課題4 上記の課題に直面することで、他の事業が実施できず行政サービスの低下を招く恐れがあること。

②今後の方針：本編P19～20

①のとおり課題は多いが、それらを踏まえ今後も持続可能な財政運営を実現するため、下記3点を柱とし、本編に示した具体的な予算編成の方針も含め、「最小の経費」で「最大限の効果」が得られるよう全庁的に取り組む必要がある。



4-2. 課題及び今後の方針（まとめ）

③経費削減に対する考察：本編P 20

☆課題解決に向けた目標設定

最後に、これらの課題への対応方針を踏まえ、**実質的な削減目標**への考察として各年度の歳出額をどれくらい削減すればよいのか検討した。

結果の詳細は本編（P 20）に記載したとおり、各年度の**歳出総額を0.3%削減**することができれば、今後10年間で削減できる歳出総額は約3億1,300万円（年平均3,130万円）となり、赤字は解消することができる！

前述した今後の方針等も踏まえ、特定の事業や担当課だけではなく、全体で少しずつ取組を進めることで負担も分散され、十分に実現可能な目標値である。

さらに、歳入の強化や資産運用など複数の対策を講じることで、黒字化をより大きくすることも可能である。

より健全性の高い財政運営を目指して、**全体として取り組むこと**が何よりも重要である！！

今後の方針を踏まえ、全体での取組み強化！

目標値：0.3%削減達成！
黒字化の拡大！

健全性の高い財政運営と
永続的な行政サービスの
実現！！